



# 2024年3月期 第3四半期決算説明資料

サイバートラスト株式会社  
東証グロース：4498  
2024年1月30日

24年3月期  
第3四半期業績  
(9カ月)

前年同期比 増収増益  
過去最高の第3四半期売上高・営業利益

24年3月期  
通期業績予想の  
修正

認証・セキュリティサービスは堅調に推移するも  
Linux/OSSサービスとIoTサービスが期初計画通り進捗せず下方修正

24年3月期  
配当予想

期末配当予想は当初公表通り 1株当たり 17円50銭 を据え置き

# Agenda

- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

## 過去最高の第3四半期売上高・営業利益

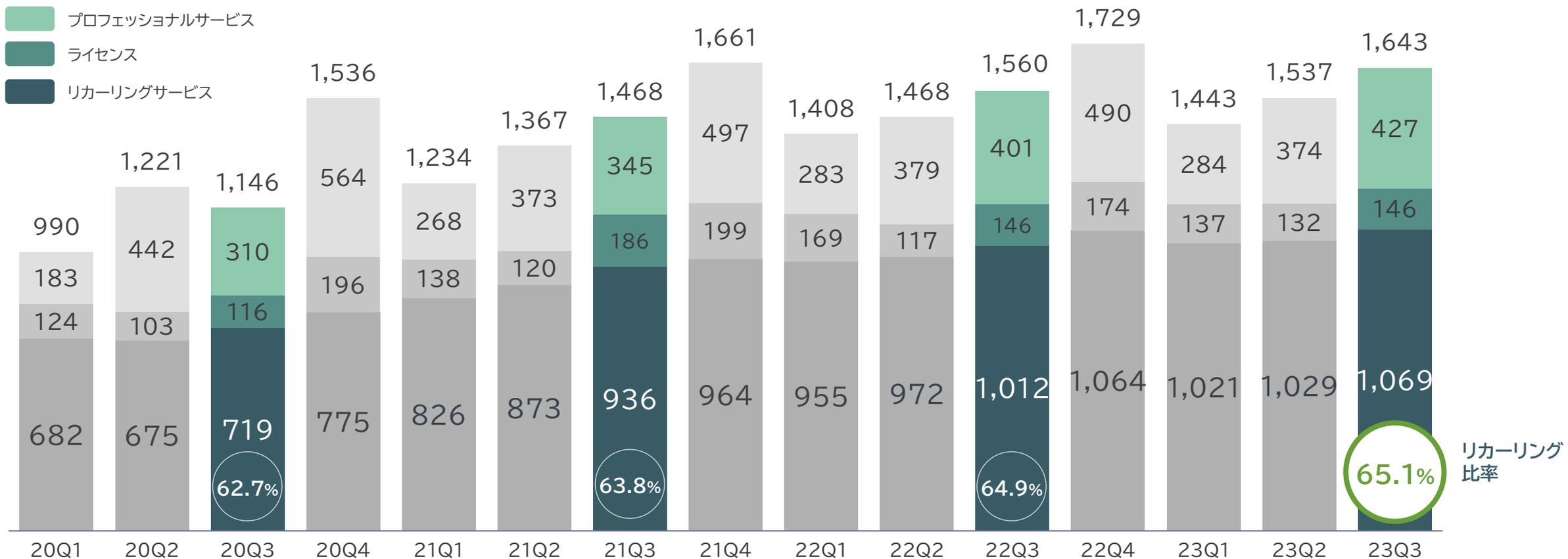
売上高前年同期比4.2%増 **4,624** 百万円 営業利益前年同期比5.1 %増 **694** 百万円

(単位:百万円)	FY22 Q3	FY23 Q3	前年同期比
売上高	4,438	4,624	+4.2%
営業利益	660	694	+5.1%
経常利益	667	695	+4.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	449	461	+2.7%
EBITDA	1,081	1,143	+5.8%

## Q3リカーリング比率 過去最高 65.1%

高成長率引  
サービスが牽引

(単位:百万円)



季節変動性：Q4はサーバー証明書など契約金額を一括計上する取引が集中

## ■ サービス別 売上高実績(9か月累計)

- 認証・セキュリティ サービス 高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリングが積み上がり前年同期比二桁増
- Linux/OSS サービス AlmaLinuxサポートおよびCentOS7延長サポートの販促活動が遅延するも契約件数は増加傾向
- IoTサービス 大型受託開発案件の引き合いはあるも、当該案件に対応するための協業パートナー開拓に遅れ

(単位:百万円)	FY22 Q3		FY23 Q3		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティ サービス	2,568	57.9%	2,841	61.5%	273	+10.7%
Linux/OSS サービス	1,057	23.8%	1,037	22.4%	△19	△1.9%
IoTサービス	813	18.3%	745	16.1%	△67	△8.3%
売上高合計	4,438	100%	4,624	100%	186	+4.2%

- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

# 高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリングが伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティサービス 売上高 (取引形態別)	FY22 Q3	FY23 Q3	前年同期比
リカーリングサービス	2,151	2,353	+9.4%
ライセンス	125	115	△8.1%
プロフェッショナルサービス	291	372	+28.0%
売上高合計	2,568	2,841	+10.7%

## リカーリングサービス 9.4%増収

- 高成長牽引サービスの iTrustは金融機関および自治体向け eKYCサービスや電子契約サービスで大幅伸長し前年同期比71.1%増
- 安定高収益サービスの SureServerとデバイスIDは新規顧客獲得により堅調に推移

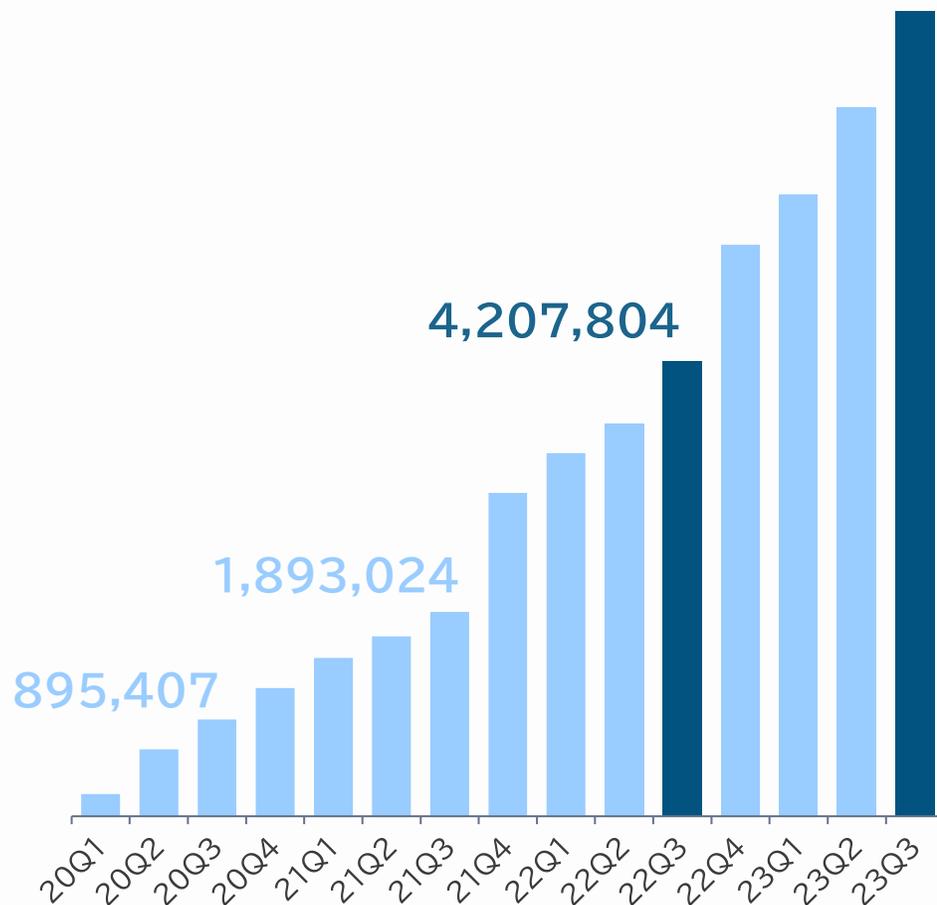
## プロフェッショナルサービス 28.0%増収

- 将来のリカーリングにつながる公共系の大型の受託開発案件を受注 (産総研※など)

## iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長

(単位:回)

# 7,453,967



### 利用件数 **745万件**/四半期

※ Q2に引き続き特定の自治体で9月に開始された  
給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認が伸長

### 前年同期比 **1.8倍**

### 圧倒的実績を有するトラストサービス

※ 2023年12月末時点自社調べ

# iTrust(本人確認)の利用範囲の拡大に向けた取り組み

## 大手銀行での複数採用事例

主要パートナーとの連携により  
メガバンクや大手ネット銀行における  
口座開設の本人確認提供開始



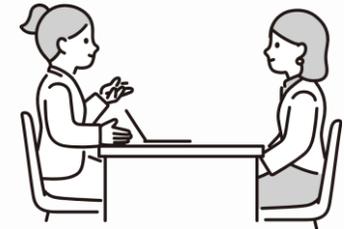
新規採用企業増加に加え  
複数経路による本人確認手法の提供で  
トランザクション増加見込み

※：(デジタル庁)マイナンバーカードを用いた公的個人認証サービス(JPKI)導入事業者及び事例一覧  
 ※：J-LIS 失効情報を提供している民間事業者について

## どこでも本人確認可能に

マイナンバーカード関連機器との連携で  
スマホ以外にパソコンやタブレットでも本人確認可能

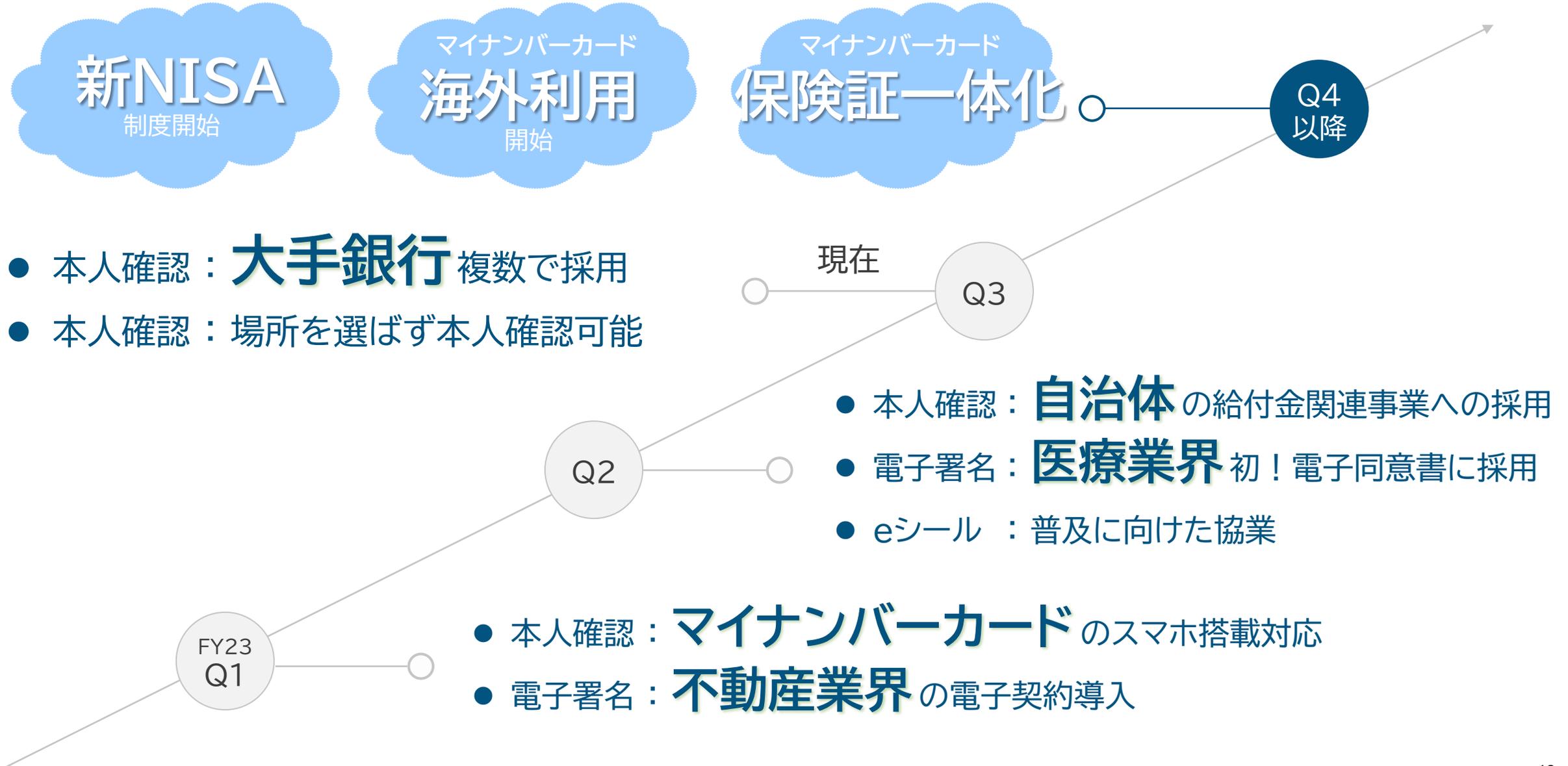
サイバートラスト  
×  
キヤノン  
マーケティングジャパン



金融機関のセルフ窓口や渉外業務など  
外出先での利用場面拡大で  
トランザクション増加見込み

PR：サイバートラストの「iTrust 本人確認サービス」が、キヤノンマーケティングジャパンが提供する「個人認証カードリーダー ID-MY2」に採用

# iTrustの利用範囲の拡大に向けた歩み



- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

## CentOS7延長サポートの契約獲得に向けた販促活動に注力

(単位：百万円)

Linux/OSS サービス 売上高 (取引形態別)	FY22 Q3	FY23 Q3	前年同期比
リカーリング サービス	739	703	△4.9%
ライセンス	219	226	+3.4%
プロフェッショナル サービス	99	108	+8.9%
売上高合計	1,057	1,037	△1.9%

### リカーリングサービス

- AlmaLinuxサポートおよび CentOS7延長サポートのサービス仕様拡充に時間を要し、販促活動が遅延
- 本年6月末のCentOS7コミュニティサポート終了に向け AlmaLinuxサポートとともにCentOS7延長サポート契約件数は着実に増加

# Linuxサポートの市場規模

## 中小・中堅事業者向け CentOS7延長サポート市場規模

民間企業におけるCentOS7導入数

219,100台<sup>(※)</sup>

## 中小・中堅事業者向けサービス 「CentOS延長サポート LITE」

- サーバー1台から提供可能
- リーズナブルな価格設定



出典：「2022年版 サーバ&エンドポイントにおけるITインフラ導入/運用の実態と展望レポート(ノックリサーチ)」のデータを元にノックリサーチ社が詳細分析

(※)：年商500億円未満の民間企業におけるCentOS7導入数(ユーザ企業を対象としたアンケート調査に基づく推計値)

PR：小規模システム向けにCentOSのメンテナンス更新終了後の修正パッケージと日本語での技術サポートを提供開始

## RedHat社との互換OS開発におけるソースコードアクセス制限の問題は友好的に解決

### AlmaLinuxアジア展開の足掛かり

海外における初の販売パートナーとして  
Pipeline社との販売代理店契約締結  
海外向け販売体制を整える

サイバートラスト  
×  
Pipeline



アジアを中心とした  
海外企業のLinuxユーザーに  
長期間安心安全な運用を連携・支援

PR：サイバートラストと Pipeline が AlmaLinux OS サポートサービスの販売代理店契約を締結

### コミュニティボードメンバー就任

当社OSS技術責任者が  
The AlmaLinux OS Foundation  
のボードメンバーに就任

OSS技術本部  
執行役員本部長  
吉田 淳が就任



AlmaLinuxOSの開発方針や  
今後の方向性に関する議論に  
日本企業が中核的な役割を担う

PR：The AlmaLinux OS Foundation のボードメンバーにサイバートラスト社員が就任

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

### 世界初のイベントを東京で開催

AlmaLinuxのコミュニティの議長と  
AlmaLinuxの創設に関わった  
CloudLinux社の創業者が来日

2023年12月  
開催



国内外多数のエンジニアが参加  
AlmaLinuxとサイバートラストが  
一体的な協力関係にあることをアピール

PR：AlmaLinux Day Tokyo(前編)、AlmaLinux Day Tokyo(後編)

- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- Appendix

## 案件対応に必要な協業パートナー開拓に遅れ

(単位：百万円)

IoT サービス 売上高 (取引形態別)	FY22 Q3	FY23 Q3	前年同期比
リカーリング サービス	50	63	+26.9%
プロフェッショナル サービス	674	606	△10.1%
ライセンス	88	75	△14.7%
売上高合計	813	745	△8.3%

### リカーリングサービス増収

- 従前の車載、産業制御機器領域に加えて新たに医療領域でEMLinuxが複数顧客で採用

### プロフェッショナルサービス

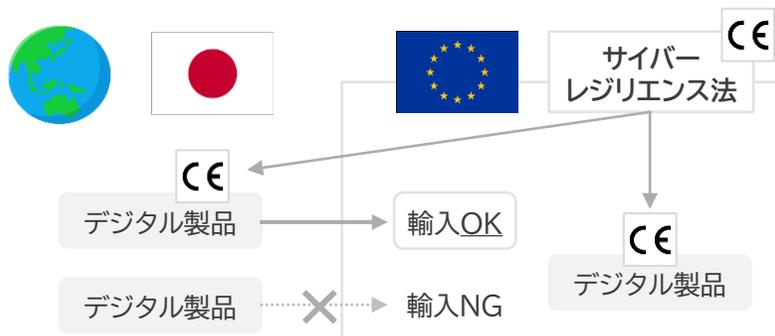
- 国際安全基準のうち欧州サイバーレジリエンス法対応が必須化
- グローバル市場に進出する国内製造業から大型案件の引き合い
- 案件対応に必要な協業パートナー開拓の遅れ
- 子会社リネオソリューションズは受託開発堅調(前年同期比二桁増)

国際安全基準が業種に特化した法規制に具体化  
国際安全基準に当社製品・サービスは先駆けて対応済

## 「国際安全基準」が欧州進出企業に適用

欧州のサイバーレジリエンス法に対応する  
セキュリティコンサル案件を製造業者から受注

規制適用以降、輸出制限などのリスクがあり  
国内企業は対象製品の規制対応が必須



## 医療業界での「SBOM」活用

医療機器は脆弱性対応のためにソフトウェアの  
構成要素を一覧化し管理することが法的に求められる

EMLinuxはSBOM(ソフトウェア部品表)にいち早く対応し  
複数の医療機器メーカーから受注

- ワクチン  
冷蔵庫
- 手術支援  
ロボット
- ベッドサイド  
モニタ
- X線  
画像診断
- 内視鏡,  
人口透析
- 眼科,糖尿病,血圧  
検査機器



- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- **2024年3月期 通期業績予想**
- Appendix

## 第3四半期実績及び通期の見通しを踏まえ、通期業績予想を下方修正

(単位：百万円)

	FY23	FY23	期初予想比	
	期初予想	今回修正	増減額	増減率
売上高	7,500	6,500	△1,000	△13.3%
営業利益	1,400	1,100	△300	△21.4%
経常利益	1,400	1,100	△300	△21.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	950	740	△210	△22.1%

- 認証・セキュリティサービスはiTrustが伸長し  
期初予想通りに着地見込
- Linux/OSSサービスはAlmaLinuxサポートおよびCentOS7延長サポートの販促活動の遅延に加え、Q4に見込んでいたCentOS7延長サポートの新規大型案件の失注により期初予想から2割減収見込
- IoTサービスは大型受託開発案件に対応するための協業パートナー開拓が遅れ期初予想から3割減収見込

2024年3月期の期初配当予想は、通期業績予想の修正後も  
2023年3月期実績と同額の **1株当たり 17円50銭** を予想

## 配当 政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2023年3月期実績 (初配)		17円50銭※
2024年3月期予想	0円00銭	17円50銭

※ 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合による株式分割をしており、2023年3月期の期末配当金は1株当たり35円で株式分割前の株式数を対象としておりますが、表中では株式分割後換算の1株当たりの配当金の金額を記載

- 2024年3月期 第3四半期業績概要
- サービス別概況
  - 認証・セキュリティサービス
  - Linux/OSSサービス
  - IoTサービス
- 2024年3月期 通期業績予想
- **Appendix**

# 数値データ

# 連結PL(サービス別売上詳細)

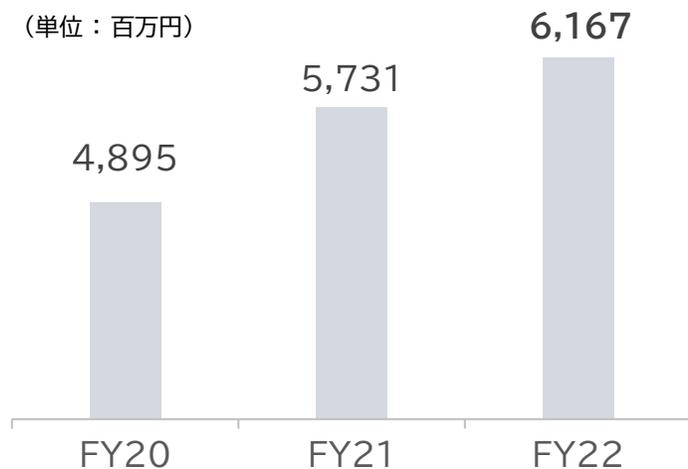
(単位:百万円)

連結業績	FY20	FY21	FY22
売上高	4,895	5,731	6,167
認証・セキュリティサービス	2,925	3,359	3,543
ライセンス	126	203	155
プロフェッショナルサービス	592	567	448
リカーリングサービス	2,205	2,588	2,939
Linux/OSSサービス	1,095	1,472	1,447
ライセンス	296	334	336
プロフェッショナルサービス	182	164	124
リカーリングサービス	617	973	985
IoTサービス	874	899	1,176
ライセンス	118	108	115
プロフェッショナルサービス	725	752	981
リカーリングサービス	30	38	80
売上原価	2,734	3,167	3,281
売上総利益	2,160	2,563	2,886
販売費及び一般管理費	1,586	1,694	1,832
営業利益	574	868	1,053

	2021/3末	2022/3末	2023/3末	前期末比
流動資産	3,124	4,613	<b>5,401</b>	+788
現預金	1,962	3,577	<b>4,366</b>	+788
受取手形、売掛金 及び契約資産	893	861	<b>878</b>	+16
固定資産	2,725	2,606	<b>2,465</b>	△141
有形固定資産	544	531	<b>513</b>	△17
無形固定資産	1,735	1,629	<b>1,512</b>	△117
投資その他の資産	444	445	<b>439</b>	△5
総資産	5,851	7,222	<b>7,868</b>	+645
流動負債	1,585	1,786	<b>1,705</b>	△80
固定負債	413	562	<b>538</b>	△24
純資産	3,853	4,874	<b>5,625</b>	+750

## 売上高

(単位：百万円)



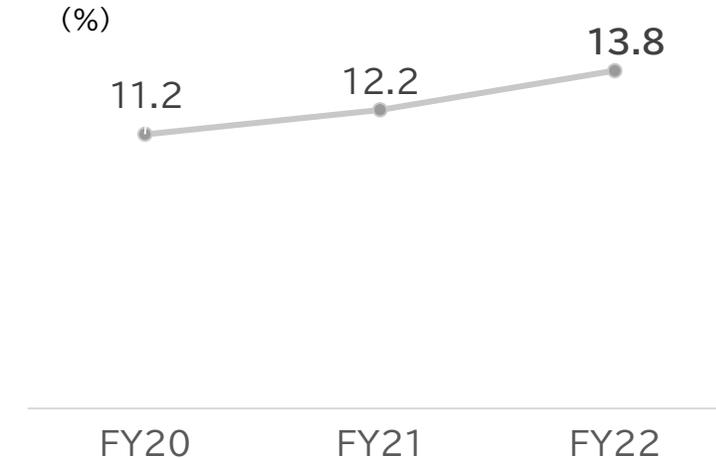
## 1株当たり純資産(BPS)

(単位：円)



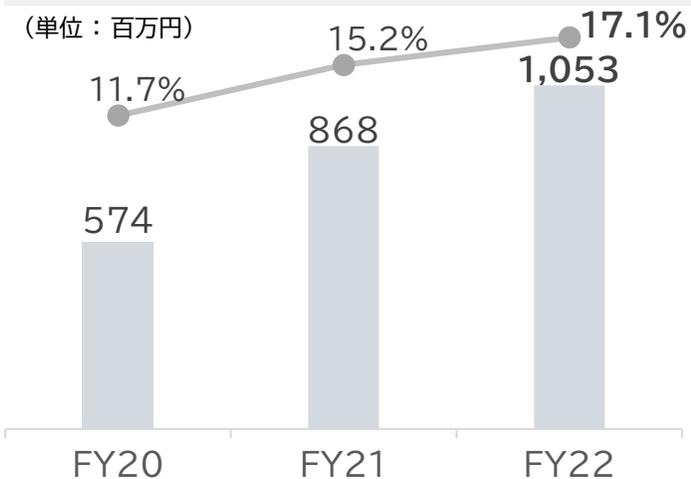
## 自己資本利益率(ROE)

(%)



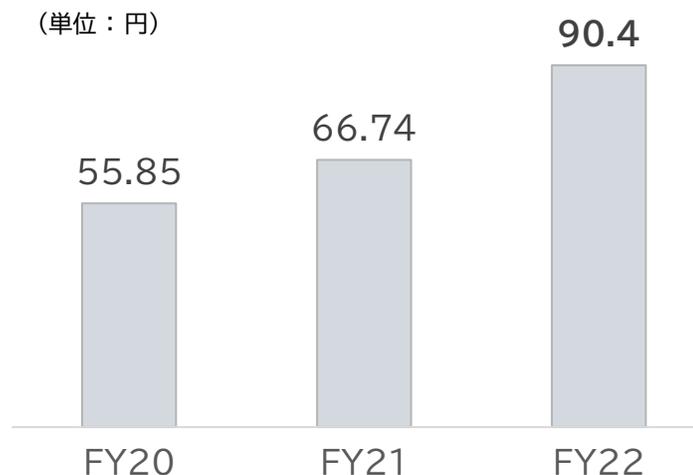
## 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



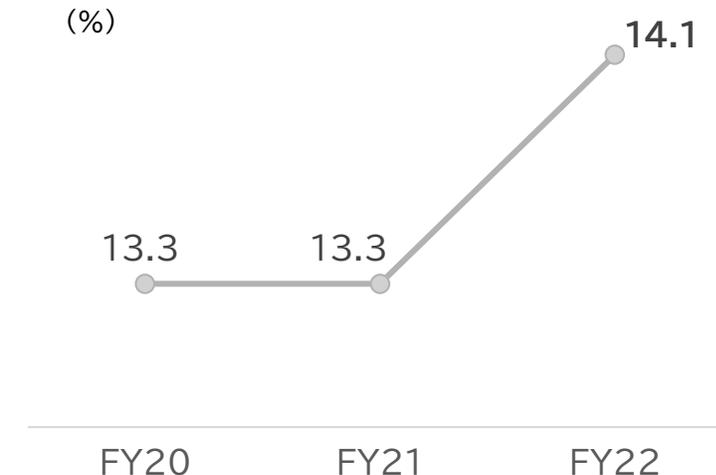
## 1株当たり当期純利益(EPS)

(単位：円)



## 総資産経常利益率(ROA)

(%)



# 会社概要

# すべてのヒト、モノ、コトに信頼を 安心・安全なデジタル社会を実現します

社会的責任のある企業として

「持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を重要な経営課題と認識しております。

当社は、事業・企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決に取り組みます。



商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木1丁目9-10アークヒルズ仙石山森タワー35階
役員体制	代表取締役会長 眞柄 泰利 代表取締役社長 北村 裕司 取締役 清水 哲也 取締役 香山 春明 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子 社外取締役 田島 弓子
資本金	812,505千円 (2023年9月末時点)
主な株主 (2023年9月末時点)	SBテクノロジー株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 株式会社SBI証券 セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社日立製作所 株式会社NTTデータ THE BANK OF NEWYORK 133595 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 楽天証券株式会社

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業</li> <li>■ Linux OS 開発、OSS を活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業</li> <li>■ IoT 関連事業、組込み Linux 関連事業</li> </ul>
関係会社	<p>&lt; 連結子会社 &gt; リネオソリューションズ株式会社 Cybersecure Tech Inc.</p> <p>&lt; 関連会社 &gt; 日本RA株式会社 その他1社</p>
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ

2017年10月1日付で当社(旧商号ミラクル・リナックス株)を存続会社とする旧サイバートラスト株の吸収合併及び社名変更を完了し、「サイバートラスト株」として業務開始

年月	概要
2000年06月	東京都港区にミラクル・リナックス株を資本金2億2千万にて設立 日本オラクル株、日本電気株を主要株主とし、企業向け国産Linuxディストリビューション開発会社としてサーバーOS事業を中心としたサービス提供を開始
2000年10月	MIRACLE LINUX v1.0を製品リリース
2007年12月	アジア圏のニーズに応えるエンタープライズ向けLinuxディストリビューションを開発することやAsianuxブランドを強化することを目的として、Asianux Corporationを中国Red Flag社及び韓国Hancom社と共同出資で設立
2008年08月	Zabbix事業に参入し、サーバー監視サービスを提供開始
2009年02月	Embedded MIRACLEをリリースし、組込OS事業に参入
2010年06月	デジタルサイネージ製品の出荷の開始
2014年07月	ソフトバンク・テクノロジー株(現SBテクノロジー株)が当社株式を取得し、同社の連結子会社となる
2015年05月	本社を東京都新宿区に移転
2015年10月	島根県松江市に開発・サポート拠点として松江ラボを開設
2017年03月	IoT機器開発のエコシステムを包括的に支援するソリューションをソフトバンク・テクノロジー株(現SBテクノロジー株)、旧サイバートラスト株と共同で開始
2017年10月	旧サイバートラスト株を吸収合併し、商号をサイバートラスト株に変更
2018年08月	本社を東京都港区に移転
2019年07月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株との事業提携を目的とし、リネオホールディングス株の株式の一部を取得し、リネオホールディングス株を持株法適用関連会社化
2019年09月	セコムトラストシステムズ株とサーバー証明書事業に関する業務提携開始
2019年10月	継続的な開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品の長期利用を支援するサービス「EM+PLS」を提供開始
2020年05月	LinuxOSの組込開発を行うリネオソリューションズ株との事業提携の強化を目的とし、リネオホールディングス株の株式の全てを取得し、リネオホールディングス株及びリネオソリューションズ株を完全子会社化
2021年04月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2022年02月	連結子会社リネオホールディングス株を精算結了
2022年04月	東京証券取引所の株式市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所グロース市場に移行

旧サイバートラスト(株)の会社設立以後、合併までの沿革は次の通り

年月	概要
1995年09月	ソフトウェア開発を目的に(株)エヌ・エス・ジー設立
1999年05月	Baltimore Technologies Plc（以下「Baltimore社」）の日本総販売代理店として契約
2000年05月	日本ボルチモアテクノロジーズ(株)に商号変更
2000年06月	サイバートラスト(株)（札幌市北区）を吸収合併 （同社は1997年5月に日本国内初の商用電子認証局を開始）
2003年12月	Betrusted Holdings, Inc.（以下「Betrusted社」）と業務提携 （米国の大手セキュリティサービス企業であるBetrusted社がBaltimore社から事業譲受したことによる。 その後、同事業をVerizon Australia Pty Limited（以下「Verizon社」）が事業譲受した）
2004年07月	ビートラステッド・ジャパン(株)に商号変更
2005年07月	ソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）がビートラステッド・ジャパン(株)の株式を取得し、ソフトバンクBB(株)の連結子会社となる
2007年01月	サイバートラスト(株)に商号変更
2014年04月	ソフトバンク・テクノロジー(株)（現SBテクノロジー(株)）がソフトバンクBB(株)（現ソフトバンク(株)）所有のサイバートラスト(株)の株式を取得し、ソフトバンク・テクノロジー(株)の連結子会社となる
2015年04月	Verizon社がSSL製品等の事業をDigiCert Inc.へ移管したことに伴い、同社の販売代理店として契約
2017年10月	ミラクル・リナックス(株)との合併により消滅

## 事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献



### 事業活動 を通じて取り組む社会課題

#### DX を支えるトラストサービス推進による安心・安全なデジタル社会の実現

- 当社の認証サービス、IoT サービスの提供



#### オープンイノベーションによるテクノロジーの発展

- OSS コミュニティや業界団体での仕様策定、PoC (Proof of Concept) の実施、政府への提言、情報発信などを行う活動に参加
- DX を推進する企業とのパートナーシップと共同で社会課題を解決



### 会社活動 を通じて取り組む社会課題

#### レジリエントな組織づくりによる企業成長の実現

- 多様な働き方ができるよう、テレワークに関する制度等各種制度を設定
- ジェンダー平等を実現するため、女性の積極採用等施策を実施



#### KPI

- ◆ 管理職に占める女性従業員の割合: 8.2%以上達成
- ◆ 多彩なキャリアコース: 直近 3年度で A~D の 2項目以上達成
- A: 女性の非正社員から正社員への転換: 派遣労働者の雇入れでも可
- B: 女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換
- C: 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用
- D: おおむね 30歳以上の女性の正社員としての採用

#### 省資源・省エネルギー化による持続可能な社会への貢献

- 当社データセンターは、カーボンフリー電力を導入した施設で運用しており、加えて、省電力ハードウェア製品の導入や機材集約化により消費電力を削減し、照明や空調設備などを省電力化
- 電子契約サービスの全面的な導入により、ペーパーレス化を推進



#### KPI

- ◆ 再生可能エネルギー利用率: 2030年までに100%達成
- ◆ 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率: 90%以上
- ◆ 電子契約率: 2030年までに 100%達成
- ◆ 印刷物削除: 2030年までに 2022年度比で 50%削減

4つのマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組むことで、事業の成長とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。4つのマテリアリティと主な取り組みは以上の通りとなります。その他 当社の SDGs に関する取り組みは当社ウェブサイト ( <https://www.cybertrust.co.jp/corporate/sdgs/> ) よりご確認ください。

戦略における4つのマテリアリティのうち、以下の2つについて KPI(評価指標)を定めております

マテリアリティ	KPI(評価指標)
レジリエントな組織づくりによる 企業成長の実現	<b>管理職に占める女性従業員の割合：8.2%以上達成（情報通信業の平均値以上）</b> 多彩なキャリアコース：直近3年度でA～Dの2項目以上達成 A：女性の非正社員から正社員への転換：派遣労働者の雇入れでも可 B：女性のキャリアアップとなる雇用管理区分の転換 C：過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D：おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用
省資源・省エネルギー化による サステナブルな社会への貢献	再生可能エネルギー利用率：2030年までに100%達成 新規機材調達における環境基準適合機材の調達率：90%以上 電子契約率：2030年までに100%達成 印刷物削除：2030年までに2022年度比で50%削減

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針指標、当該指標の実績推移

方針指針		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
採用活動による人材確保と継続雇用の創出	社員数：全体(人)	214	222	230
	社員数：男性(人)	169	172	177
	社員数：女性(人)	45	50	53
	女性比率(%)	21.0	22.5	23.0
<b>管理職に占める女性従業員の割合 8.2%以上</b>	<b>比率(%)</b>	<b>10.0</b>	<b>9.1</b>	<b>10.5</b>
男性労働者の育児休業取得率 10%以上	比率(%)	-	15.0	28.6
エンゲージメント評価・ESサーベイスコア前年同期以上	点数(点)	3.79	3.83	3.83

# リーダーシップチーム



## 代表取締役会長 眞柄 泰利

Yasutoshi Magara

CBXO  
最高ビジネストランスフォーメーション責任者

大沢商会、日本ソフトバンク（現：ソフトバンク）、ジャストシステムを経て、1993年マイクロソフト（現：日本マイクロソフト）に入社。Office プロダクトマーケティング部長、執行役員 OEM 営業本部長、執行役員専務などを歴任。2011年サイバートラスト入社後、翌年代表取締役社長に就任。2017年にミラクル・リナックスと合併し、新生サイバートラスト上級副社長、翌2018年代表取締役社長、2023年に代表取締役会長に就任。日本デジタルトランスフォーメーション推進協会会長、ブロードバンドスクール協会理事長、セキュア IoT プラットフォーム協議会理事。



## 代表取締役社長 北村 裕司

Yuji Kitamura

最高経営責任者執行役員  
CEO(最高経営責任者)

1996年 エヌ・エス・ジェー(現:サイバートラスト)入社、2002年同社取締役に就任。  
技術統括本部長、新規事業開発室室長、CTOなどを歴任。  
2014年ソフトバンク・テクノロジー(現:SBテクノロジー)へ  
技術統括セキュリティソリューション本部副本部長として出向。  
2017年にミラクル・リナックスと合併した新生サイバートラストにて副社長執行役員、  
2020年に取締役副社長、2023年に代表取締役社長に就任。  
日本スマートフォンセキュリティ協会理事、デジタルトラスト協議会理事。



取締役  
清水 哲也

Tetsuya Shimizu  
常務執行役員  
CFO(最高財務責任者)



取締役  
香山 春明

Haruaki Kayama



社外取締役  
築田 稔

Minoru Yanada



社外取締役  
広瀬 容子

Yoko Hirose



社外取締役  
田島 弓子

Yumiko Tajima



常勤社外監査役  
**小林 正一**  
Shouichi Kobayashi



監査役  
**松本 隆**  
Takashi Matsumoto



社外監査役  
**田中 芳夫**  
Yoshio Tanaka



副社長執行役員  
佐野 勝大

Masahiro Sano  
OSS / IoT事業統括



執行役員センター長  
宿谷 昌弘

Masahiro Shikutani  
CISO  
(最高情報セキュリティ責任者)  
R&Dセンター



執行役員本部長  
吉田 淳

Jun Yoshida  
OSS技術本部



執行役員本部長  
田村 光義

Mitsuyoshi Tamura  
PKI技術本部



執行役員本部長  
岸田 茂晴

Shigeharu Kishida  
IoT技術本部



執行役員本部長  
鈴木 庸陞

Youhei Suzuki  
OSS事業推進本部



執行役員本部長  
勝田 譲

Yuzuru Katsuta  
営業本部



執行役員本部長  
青山 雄一

Yuichi Aoyama  
マーケティング本部



執行役員本部長  
辻 真樹子

Makiko Tsuji  
経営企画本部

# 事業概要

## デジタルトランスフォーメーション(DX)の時代に必須の トラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし  
(ヒト・モノ)

不正アクセス  
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

完全性

ヒト・コト・モノをつなげる  
安心・安全の  
新社会基盤

安心・安全なデジタル社会

認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより  
DXの課題解決に向けた独自のトラストサービスを提供



デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供  
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する、  
認証・セキュリティサービス

現実社会の  
証明書

- 運転免許証
- パスポート
- 印鑑証明書



デジタル社会の  
証明書

- 電子証明書
- 電子的本人確認や電子署名

## 行政が保証

書面や郵送などでの手続き

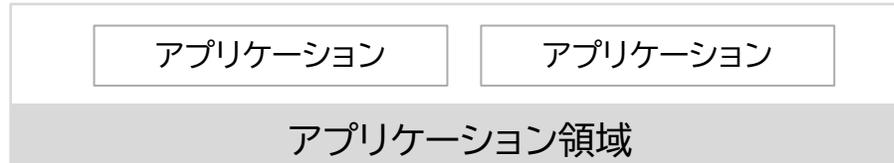
## 電子認証局が保証

申請者の本人確認・証明書の発行・発行済証明書の管理を行う機関。当社は国内初の商用電子認証局を20年以上に渡り運営

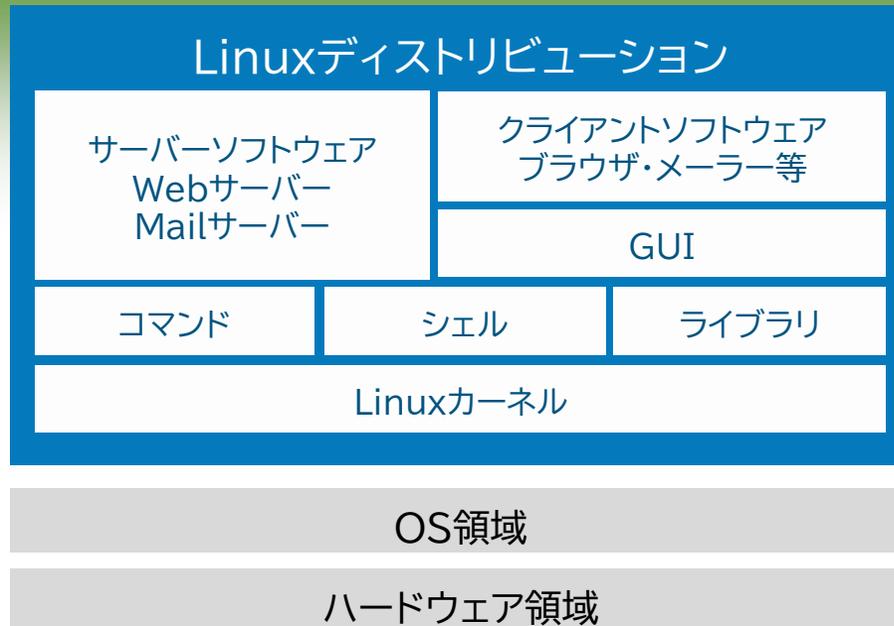
- サーバー証明書 (SureServer) ウェブサイトの実在性 
- デバイス証明書 (デバイスID) 業務利用許可端末の認証
- ユーザー証明書 従業員・会員などの認証
- iTrustサービス 電子取引の信頼性を担保
  - 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく主務大臣認定事業者

## グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的なSier



OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ  
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、  
自動車など

10年以上の長期サポートに対応

\*OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了

\*生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



# IoTサービスの概要

IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす  
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする  
認証・セキュリティ 技術

自社サービス

 Secure IoT Platform

セキュアIoTプラットフォーム(SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する  
IoT機器/クラウド連携 技術

全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

IoT機器製造と運用における国際基準に対応 (IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434 など)

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、信頼できる第三者機関としての電子認証局が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局(審査を実施)と発行局(発行や失効などを実施)により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validation の略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高い SSL/TLS 証明書
マルチドメイン証明書	異なるドメインを含む FQDN であっても、Subject Alternative Names (SAN) の領域に登録して複数のドメインに利用することができる証明書
ワイルドカード証明書	同一ドメインの異なる複数サブドメインに対して 1 つの証明書で利用可能な証明書
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り(通信)を暗号化すること

用語	説明
クライアント証明書	ユーザのデバイス(PCやスマートフォン等)に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
eシール	電子文書等の発行元の組織等を示す目的で行われる暗号化等の措置であり、当該措置が行われて以降当該文書等が改ざんされていないことを確認する仕組み
VAR	付加価値再販業者 販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム 必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称 コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの

用語	説明
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略 Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと
CentOS	RHEL と高い互換性を持つコミュニティベースの無償 Linux OS
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア(OSS)の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体 世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
SBOM	Software Bill of Materials : ソフトウェアに含まれるコンポーネントや依存関係、ライセンスの種類などをリスト化したソフトウェア部品表のこと
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム 携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
リアルタイム(RT)OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS
ROT	Root of Trust (信頼の基点) : ハードウェアやソフトウェアに関するセキュリティにおいて、信頼性を実現する根幹となる部分のこと
Sigstore	OSSの出所と真正性を確認する署名サービス

## 用語補足 ④ : セキュリティ規格「FIPS 140-3」

概要	
FIPS 140-3 とは	2019年3月に認証された米国標準技術研究所(NIST:National Institute of Standards and Technology)が制定した、暗号モジュールに関する標準規格
FIPS 140-3 の役割	暗号モジュールの安全な設計、実装、運用に関連する領域をカバーし、安心安全な情報システム構築を実現するための規格として機能
FIPS 140-3 の重要性	昨今の重要インフラを中心としたサイバーセキュリティ事故の発生を受け、米国ではハードウェア/ソフトウェアベンダーのみならず、サービス提供ベンダーやクラウドサービスプロバイダーに対しても、FIPS140-3 の導入・実装が求められている
FIPS 140-3 の優位性	FIPS 140-3 に準拠した製品/サービスは、最高水準のセキュリティが担保された暗号モジュールを実装し、高い信頼性を持つことが保証される FIPS 140-3 の採用は、セキュリティに関わる重要なデータや情報を保護する上で不可欠となっている
米国政府調達基準の動向	国家安全保障省、国防省購買要件に関わらず、民生品や民間主体で運用されているシステムやクラウドサービスにおいても、製品やサービスが安全に構築され、運用するために同様の対策が求められている
国際的な影響力	米国政府主導の規格であるため、影響力は国際的に広がっている 多くの国や組織が FIPS 140-3 をセキュリティの基準として採用し、製品開発や情報システムの保護に活用
日本国内への影響力	国内の多くの企業がグローバルサプライチェーンの中に組み込まれて事業を展開している以上、FIPS140-3に対応すること また、その認証を維持していくことが必須となる
FIPS 140-2 からの移行	FIPS140-2 を取得しているシステムも2026年9月21日に失効するため、FIPS140-3 への移行が必要

セキュリティ最重要規格として、信頼性と安全性の確保に不可欠

機能	正式製品名	本資料における略称
【 認証・セキュリティ 】		
SSL/TLSサーバー証明書	SureServer	SureServer
端末認証	サイバートラスト デバイスID	デバイスID
認証局アウトソーシングサービス	サイバートラスト マネージドPKI	マネージドPKI or MPKI
本人確認、電子署名用証明書、電子署名	iTrust 本人確認サービス、iTrust 電子署名用証明書、iTrust リモート署名サービス	iTrust ※左記の3つサービスを包含するサービスとして表記
本人確認	iTrust 本人確認サービス	iTrust (本人確認)
電子署名用証明書	iTrust 電子署名用証明書	iTrust (電子署名)
電子署名	iTrust リモート署名サービス	※左記の2つサービスを包含するサービスとして表記
eシール	iTrust eシール用証明書	iTrust (eシール)
【 Linux / OSS 】		
サーバーOS / クラウド基盤	MIRACLE LINUX	MIRACLE LINUX
統合監視	MIRACLE ZBX	MIRACLE ZBX
【 IoT 】		
IoT向けLinux	EMLinux	EMLinux
IoTトラストサービス	Secure IoT Platform	SIOTP

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社 Webサイト	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/">https://www.cybertrust.co.jp/</a>
【 認証・セキュリティ 】	
SureServerサービス	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/">https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/</a>
サイバートラスト デバイスIDサービス	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/">https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/</a>
iTrustサービス	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/itrust/">https://www.cybertrust.co.jp/itrust/</a>
【 Linux / OSS 】	
MIRACLE LINUX製品	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/">https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/</a>
CentOSサポートサービス	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/centos/">https://www.cybertrust.co.jp/centos/</a>
MIRACLE ZBX製品	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/">https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/</a>
MIRACLE VulHammer製品	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/">https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/</a>
【 IoT 】	
EMLinux製品	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html">https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html</a>
セキュア IoT プラットフォームサービス	<a href="https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html">https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html</a>

## Linux/OSS



サイバートラスト社の  
AlmaLinux製品の紹介



暗号モジュールに関わる  
セキュリティ規格 FIPS140-3



Red Hat社のソース公開変更に対  
する AlmaLinux開発継続宣言と  
サイバートラスト社の対応



CentOS延長サポートの紹介

## 国際規格



サプライチェーンにおけるセキュリ  
ティ対策 ~なぜ国際標準への準拠  
が求められるのか~



暗号モジュールに関わるセキュリ  
ティ規格 FIPS140-3

## 入門AlmaLinux



ゼロから分かる AlmaLinux



第 1 章 Linux の基礎知識



第 2 章 AlmaLinux でのこと



第 3 章 AlmaLinux の準備と導入

# プレスリリース一覧 ( FY23 Q3~ )

10.03



超長期サポート対応組込み Linux OS 「EMLinux」最新版で SBOM 対応のサプライチェーンセキュリティ強化と開発・運用効率向上を支援

10.04



サイバートラスト、国内の EV SSL/TLS サーバー証明書市場において過去最高の枚数シェアを達成

11.01



サイバートラスト、iTrust リモート署名サービスのタイムスタンプ機能が「Claris Connect」と連携し、電帳法のタイムスタンプ要件を容易に実現

11.14



サイバートラスト、機器メーカー向けに IoT 機器の真正性を確認できる「SIOTP Client Manager」を提供

11.16



サイバートラスト「iTrust 本人確認サービス」とジャスミー「Jasmy Personal Data Locker」が連携し、地域通貨・ポイントサービスでの公的個人認証を支援

11.20



サイバートラストの「iTrust 本人確認サービス」が、キャノンマーケティングジャパンが提供する「個人認証カードリーダー ID-MY2」に採用

11.22



サイバートラストと Pipeline が AlmaLinux OS サポートサービスの販売代理店契約を締結

12.12



インテックテクノスフィアが、CentOS の後継として AlmaLinux とサイバートラストのサポートを採用

12.21



The AlmaLinux OS Foundation のボードメンバーにサイバートラスト社員が就任

12.25



つるぎ町立半田病院が、院内ネットワークへのリモートアクセスのセキュリティ強化に向けサイバートラストの端末認証サービスを採用

01.23



サイバートラスト、オープンソースベースのシステム監視ソフト Zabbix のサポート終了後の延長サポートを提供開始

01.25



サイバートラスト、PCI DSS v4.0 で必須となる認証スキャンに対応したサーバー内部の脆弱性診断を提供開始

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」( forward-looking statements ) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。「 SureServer 」、「 iTrust 」、「 MIRACLE LINUX 」及び「 MIRACLE ZBX 」はサイバートラスト株式会社の登録商標です。



すべてのヒト、モノ、コトに信頼を